

赤旗読者ニュース
北上かわら版

人命守る救助技術向上へ



●ロープブリッジ救出・渡過

高所の隣の建物からロープで救出します。4人1組。要救助者をロープに吊り下げて救助します。危険で難度が高そうです。

上記同様ですが、往路はセーラー渡過、復路はモンキー渡過という方法で救出します。



●ほづく救出（写真上）

3人1組。1人が空気呼吸器を装着して長さ8mの煙道内からまで搬送。煙にまかれた人を救出します。

5人1組。地下やマントホールなどの災害を想定したもの。救出後引き上げるもので最も多くの人員とタイムかかる救助です。

●引き上げ救助



●はしご登はんはしごで15mまで登ります。登はん力が試されます。

○鈴木健二郎議員	○平野明紀議員	○藤田民生議員	○高橋洋議員	○安徳壽美子議員	○菊池勝議員	○高橋孝二議員	○武田勝議員	○菊池勝議員	○高橋孝二議員	○武田勝議員	○菊池勝議員	○高橋孝二議員	○武田勝議員
○コロナ禍における更なる推進性	○平野明紀議員	○藤田民生議員	○高橋洋議員	○安徳壽美子議員	○菊池勝議員	○高橋孝二議員	○武田勝議員	○菊池勝議員	○高橋孝二議員	○武田勝議員	○菊池勝議員	○高橋孝二議員	○武田勝議員
○小原享子議員	○熊谷浩紀議員												
○中学校における多様性の推進性													

市議会一般質問ご案内

16日から18日まで14人の議員が登壇予定

気軽に傍聴を

16日（水）午前10時から

17日（木）午前10時から

18日（金）午前10時から

る経済対策

・住宅リフォーム助成制度

・使い捨てプラスチック削減

・自転車活用推進計画

・キオクシア（株）2棟目への対応策

・文化芸術基本計画策定

・新型コロナ対策の強化

・固定資産税誤賦課による過誤納金処理、行政責任

・自衛隊へ紙媒体での個人情報提供問題

・いきいき岩手結婚サポートセンターの活用推進

・農林業での認知症の人の社会参加

・不登校の実態と支援拡充

・生活保護制度改善と支援強化

・土砂災害時における消防団活動

・奨学金活用した若者定着

・デジタルデイバード解消

・障がい者への窓口業務

・市営墓地のあり方など

消防救助技術岩手県大会壮行会開催

北上地区消防組合（北上市と西和賀町で構成）は8日、消防本部庁舎敷地内訓練施設で、今月11日に行われる第44回「消防救助技術岩手県大会」（矢巾町にある県消防学校で開催）出場の壮行会を開催しました。出場する14名の各選手は、きびきびと日頃の練習の成果を十分に発揮。5種目すべてで好タイムを出し、参加者から盛んな拍手を浴びていました。本大会での良い結果が期待できます。

出場する5種目の内容を紹介します。

裏面に続きます

表面の続き

合花北遠野支部支部長高橋克典) ○新型コロナ禍による米価下落に対する請願(請願者・花北農民組合佐藤親則)

落に対し政府による緊急対策を求める請願(請願者・花北農民組合佐藤親則)

な使い方をされる危険があります。



アヤメ

菖蒲、綾目、文目。すべてアヤメと読みます。

「目にあやに」(たとえようもない)といわれるほど美しい綾目模様があるのでアヤメという名がついたようです。

似た花にハナショウブ、カキツバタがありますが、アヤメの特徴は両側の花びらのつけねにある綾目(網目)のような模様です。

上にとんがってるウサギの耳のような花柱も特徴です。

写真の花の色は鮮やかな黄色です。

(5月下旬口内地区にて)

今年10月にはインボイス発行事業者の登録が始まります。インボイスとマイナンバーが紐づけ出されることで、すべての取引が国に管理される危険もあります。マイナンバーが義務化されている韓国では、クレジットや電気決済情報と

Q 中小企業への影響は

持続化給付金などオンラインでしか認めなかつた申請に伴う混亂から明らかなるに、各種手続きの際の問い合わせや相談をしつかり受け付ける窓口や体制を充実させることこそ必要です。

なお、午前中2人、午後3人登壇予定で、1人1時間の持ち時間となっています。どなたでも傍聴できます。入口は市役所東側のらせん階段上がり二階です。車椅子利用の方は議会事務局に予めご連絡してください。

請願二件が提出されています

○義務教育費国庫負担制度維持と拡充、教育予算拡充、教員定数改善及び30人以下学級の実現を求める請願(請願者・岩手県教職員組

デジタル6法には、国の行政機関、独立行政法人、民間事業者を別々に対象としていた3つの個人情報保護法制を一本化する法も含まれています。政府は個人情報の扱いを一括して規制する法を制定することを検討している。この法律は、個人情報の取り扱いを標準化するため、個人情報の保護を強化する一方で、企業の競争力や生産性を損なう可能性があるため、慎重な検討が必要である。

デジタル化に対応できない住民の情報格差が拡大する恐れがあります。「地方公共団体の行政運営の効率化住民の利便性向上」のためとして、国が自治体の情報システムの基準を作り、それに適合した仕組みを集中管理に変えようとしています。国、自治体、民間企業に蓄積されている個人データを、本人が知らないところで利活用し、場合によっては不利益も盛り込まれています。国が作る全国統一のシステムを使うことになれば、自治体の独自施策が進められなくなり、住民サービスは低下してしまいます。

北海道も札幌市も「札幌市には来ないでください」と求めながら、5月5日に行なった五輪マラソンテスト大会。70人の大会要員ボランティアを札幌市以外からも募集していました。沿道には人が集まりました。連休が明けコロナ感染者は一気に700人を超えるました。北海道は大会がないか。政府はいのちより五輪を優先させたのではないか。無責任な対応に批判が出るのは当然です。

札幌市の入院病床利用率が96%、自宅や宿泊施設などで療養者が急増。「入院が必要」と医師が診断したのに入院できない患者が120人になりました。自宅療養中の患者が急変して亡くなりました。札幌市は急きょ、入院待機センターを設置しましたが、すぐに満床。病床が足りず医師・看護師も足りません。

5月28日参議院の議員運営委員会で札幌の実態を示しながら、迅速な対応を求めました。西村大臣は五輪マラソンテストが感染拡大に影響したかは分析していないと無責任な答弁。病床不足、医師看護師不足は北海道が対応することと丸投げ。国は何をするのかと詰め寄ると「ertz式で、要請を待たず、必要な対策をとる」と答えましたが、改善していません。

東京オリンピックに突き進む政府に業を煮やした政府分科会の尾身茂会長は「今の現状では開催はない」と言いました。オリンピックはきっと中止し、いのちを優先すべきです。

インボイスで事業者間の取引履歴を国が管理し、税務署が作成した記入済み申告書を納付けています。

預金口座とマイナンバーの紐付けを可能にすることも含

Q 行政がデジタル化されると便利になるの?



国民の願いを胸に

参議院議員 紙智子